

令和7年度版

福岡県の生活保護

福岡県福祉労働部保護・援護課

目 次

ご利用いただく方のために	1
第1編 生活保護の概況	
第1章 福岡県の生活保護の動向	3
保護率の推移（各年度平均）	4
福岡県の被保護世帯・人員の推移	5
福岡県の生活保護率の状況	6
福祉事務所、保健福祉（環境）事務所別 保護率・被保護世帯・被保護人員	7
第2章 福岡県における保護の概況	
1. 保護の現況	
(1) 福岡県の被保護世帯、人員、保護率	8
(2) 全国の被保護世帯、人員、保護率	8
2. 保護の推移	
(1) 被保護世帯、人員、保護率の推移	8
(2) 世帯類型別被保護世帯の推移	9
(3) 労働力類型別被保護世帯の推移	10
(4) 年齢別被保護人員の推移	11
(5) 世帯人員別被保護世帯数の推移	12
(6) 保護の申請・開始・廃止の推移	13
(7) 保護開始原因別推移	14
(8) 保護廃止原因別推移	15
第3章 県内地域別の状況	
(1) 被保護世帯、被保護人員、保護率の現況	16
(2) 被保護世帯、被保護人員、保護率の推移	17
(3) 世帯類型別被保護世帯の状況	18
(4) 労働力類型別被保護世帯の状況	19
第4章 医療扶助の状況	
(1) 医療扶助人員の推移	20
(2) 地域別医療扶助の状況	21
(3) 病類別入院人員の推移	22
第5章 介護扶助の状況	
(1) 介護扶助人員の推移	23
(2) 地域別介護扶助の状況	23
第6章 保護費の状況	
(1) 保護費の推移	24

第2編 生活保護統計諸資料

第1章 福祉事務所別、年度別保護の状況

1. 被保護世帯	27
2. 被保護人員	28
3. 保護率	29
4. 生活扶助人員	30
5. 住宅扶助人員	31
6. 教育扶助人員	32
7. 介護扶助人員	33
(1) 施設サービス利用人員	34
(2) 居宅サービス利用人員	35
8. 医療扶助人員	36
(1) 入院人員	37
(2) 入院外人員	38
9. 出産扶助人員	39
10. 生業扶助人員	40
11. 葬祭扶助人員	41
12. 申請件数	42
13. 却下件数	43
14. 取下げ件数	44
15. 開始世帯	45
16. 開始人員	46
17. 廃止世帯	47
18. 廃止人員	48

第2章 生活保護統計資料

1. 福岡県における生活保護世帯と人員、保護率の推移	49
2. 町村別被保護世帯の年度別推移	51
3. 町村別被保護人員の年度別推移	52
4. 町村別保護率の年度別推移	53
5. 扶助別世帯・人員の推移	54
6. 介護扶助受給者数、要介護度・介護サービスの種類別内訳	56
7. 労働力類型別被保護世帯数	58
8. 世帯類型別被保護世帯数	60
9. 扶助別受給人員福祉事務所別	62
10. 被保護世帯人員別世帯数、福祉事務所別	64
11. 市部・郡部における生活保護費の推移	66
12. 令和6年度生活保護費扶助別支出状況	68
13. 令和6年度医療扶助支出状況	70
14. 令和6年度介護扶助支出状況	72

第3章	その他の生活保護統計	
	福祉事務所別保護状況	77
	町村別保護状況	78
第3編	県福祉事務所別生活保護統計集計表	
	80

ご利用いただく方のために

1. 本書の数値は、次の資料によるものです。

- (1) 特に断りがない場合は、各年度平均による数値
- (2) 経理状況報告書、診療報酬及び介護報酬知事決定書による数値
- (3) 保護率の基礎人口
 - (イ) 昭和 27 年度～30 年度は、昭和 25 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - (ロ) 昭和 31 年度～35 年度は、昭和 30 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - (ハ) 昭和 36 年度～40 年度は、昭和 35 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - (ニ) 昭和 41 年度～45 年度は、昭和 40 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - (ホ) 昭和 46 年度～47 年度は、昭和 45 年 10 月 1 日の国勢調査の人口
 - (ヘ) 昭和 48 年度以降は、前年度 10 月 1 日の福岡県推計人口(国勢調査実施年度の翌年度を除く。)
 - (ト) 国勢調査実施年度の翌年度は、前年度 10 月 1 日実施の国勢調査の人口
(昭和 56 年度、昭和 61 年度、平成 3 年度、平成 8 年度、平成 13 年度、平成 18 年度、平成 23 年度、平成 28 年度、令和 3 年度)
- (4) 北九州市、福岡市、久留米市分は、3 市の月報による数値
- (5) 全国分は、厚生労働省の生活保護速報による数値(直近の年度平均値は令和 6 年度)

2. 数値の単位未満は原則として四捨五入しているため、それぞれの総数と内容の合計が一致しない場合があります。

合併または市制移行した年度分については、合併後または市制移行した後の期間の平均になります。

3. 特に断りがない場合、市部という場合は、政令市・中核市は含みません。郡部という場合は、県保健福祉(環境)事務所所管の区域を言います。

4. 特に断りがない限り、地区の区分は次のとおりです。

北九州地区	北九州市 市部：行橋市、豊前市、中間市 郡部：宗像・遠賀(芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町) 京築(苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町) 保健福祉(環境)事務所
福岡地区	福岡市 市部：筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市 郡部：粕屋(宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町)、北筑後(筑前町、東峰村) 保健福祉(環境)事務所
筑後地区	久留米市 市部：大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市 郡部：北筑後(大刀洗町)、南筑後(大木町、広川町) 保健福祉(環境)事務所
筑豊地区	市部：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市 郡部：嘉穂・鞍手(小竹町、鞍手町、桂川町) 田川(香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町) 保健福祉(環境)事務所

5. 各統計表中「－」は該当なし。

6. 郡部の平成 14 年度、21 年度分については、組織再編後(保健福祉(環境)事務所)の所管に従い、年度の平均値を算出しています。

7. 年度の中途に市町村合併した市町村、市制移行した市については、年度平均の数値を次のとおりとしております。

この取扱いにより、年度平均の「市部計」「郡部計」及び「県合計」は、各市福祉事務所及び県各保健福祉(環境)事務所の合計と一致しません。

また、同様に、県各保健福祉(環境)事務所の年度平均は、所管町村の年度平均合計と一致しない場合があります。

(1) 合併後の新市のうち、宮若市、朝倉市、嘉麻市、みやま市、糸島市

宮若市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 2 月分から 3 月分までの 2 ヶ月間の平均

朝倉市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 3 月分の数値

嘉麻市 : (平成 17 年度分) 平成 18 年 3 月分の数値

みやま市 : (平成 18 年度分) 平成 19 年 1 月分から 3 月分までの 3 ヶ月間の平均

糸島市 : (平成 21 年度分) 平成 22 年 1 月分から 3 月分までの 3 ヶ月間の平均

(2) 合併前の旧市のうち、甘木市、山田市、前原市

甘木市 : (平成 17 年度分) 平成 17 年 4 月分から平成 18 年 2 月分までの 11 ヶ月間の平均

山田市 : (平成 17 年度分) 平成 17 年 4 月分から平成 18 年 2 月分までの 11 ヶ月間の平均

前原市 : (平成 21 年度分) 平成 21 年 4 月分から平成 21 年 12 月分までの 9 ヶ月間の平均

(3) 上記(1)及び(2)以外の市

(福津市、うきは市、宗像市、久留米市、柳川市、飯塚市、八女市)

合併した年度については、合併前旧市の月と合併後新市の月との合算 12 ヶ月の平均

(4) 合併後の新町村

合併した年度分については、合併後期間の月の平均

(5) 合併前の旧町村

合併した年度分については、合併前期間の月の平均

(6) 合併した町村を所管していた県保健福祉(環境)事務所

合併した年度については、合併前所管町村分の月と合併後所管町村分の月との合算 12 ヶ月の平均

(7) 市制移行した市及び移行前の町を所管していた県保健福祉(環境)事務所

(那珂川市及び筑紫保健福祉環境事務所)

那珂川市 : (平成 30 年度分) 平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月までの 6 ヶ月間の平均

筑紫保健福祉環境事務所 :

(平成 30 年度分) 平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月までの 6 ヶ月間の平均

第1編 生活保護の概況

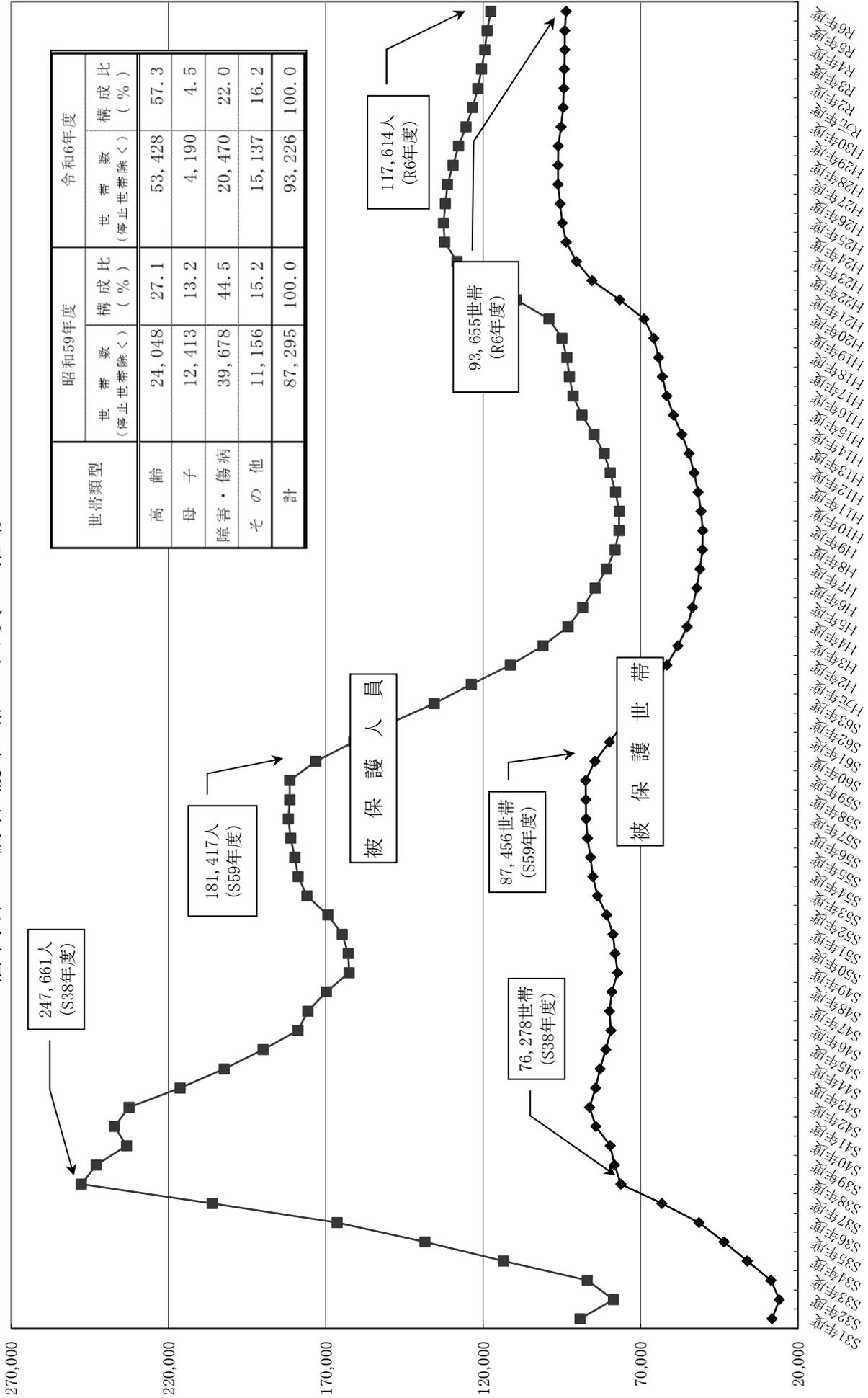
第1章 福岡県の生活保護の動向

生活保護の動向は、他法他施策の整備状況等の社会情勢や経済情勢などの影響を直接受けており、本県においては、次のような推移を示している。

- (1) 本県の生活保護率は、昭和 29 年度までは全国最低で推移していたが、エネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、昭和 30 年代に入って筑豊地区を中心に被保護世帯が急増したため、昭和 38 年度には 6.18%まで増加した。
- (2) 昭和 40 年代に入ると経済情勢が好転するとともに、産炭地域振興諸施策等の充実が図られ、保護率は年々減少した。その後は昭和 59 年度 (3.88%) まで横ばいないし微減の傾向で推移した。
- (3) 昭和 59 年度後半からは、社会経済情勢が安定的に推移したこと、年金制度の改正が行われたこと、若年稼働年齢層の自立促進が図られたことなどにより保護率の減少が続き、平成 10 年度には 1.54%まで減少した。
- (4) 平成 9 年度以降の保護動向は、高齢化の進展及びバブル崩壊後の長引く景気低迷の影響を受け、市部においては、平成 9 年度から、郡部においては、平成 11 年度から増加傾向にあったが、平成 19 年度 (1.88%) までは増加傾向にやや鈍化の兆しが見られるようになってきていた。しかし、平成 20 年 10 月以降、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響を受け、平成 25 年度に 2.61%まで増加したが、以降は微減傾向に転じ、令和 6 年度には 2.30%まで減少している。
- (5) 直近の生活保護動向の特徴について
 - ① 被保護世帯の世帯類型別の割合については、「高齢者世帯」の割合が最も高く (令和 6 年度 57.3%)、次いで、働くことができる者を含む「その他の世帯」の割合が高い (令和 6 年度 16.2%)。
また世帯類型別の傾向を見ると、直近 10 年間で「高齢者世帯」、「障害者世帯」の世帯数は年々増加傾向にある。
 - ② 保護の開始原因別割合については、「年金・仕送り等の減少」など、経済的要因により保護を開始した割合が高くなっている (平成 21 年度 22.1% → 令和 6 年度 40.2%。政令市・中核市を除く)。

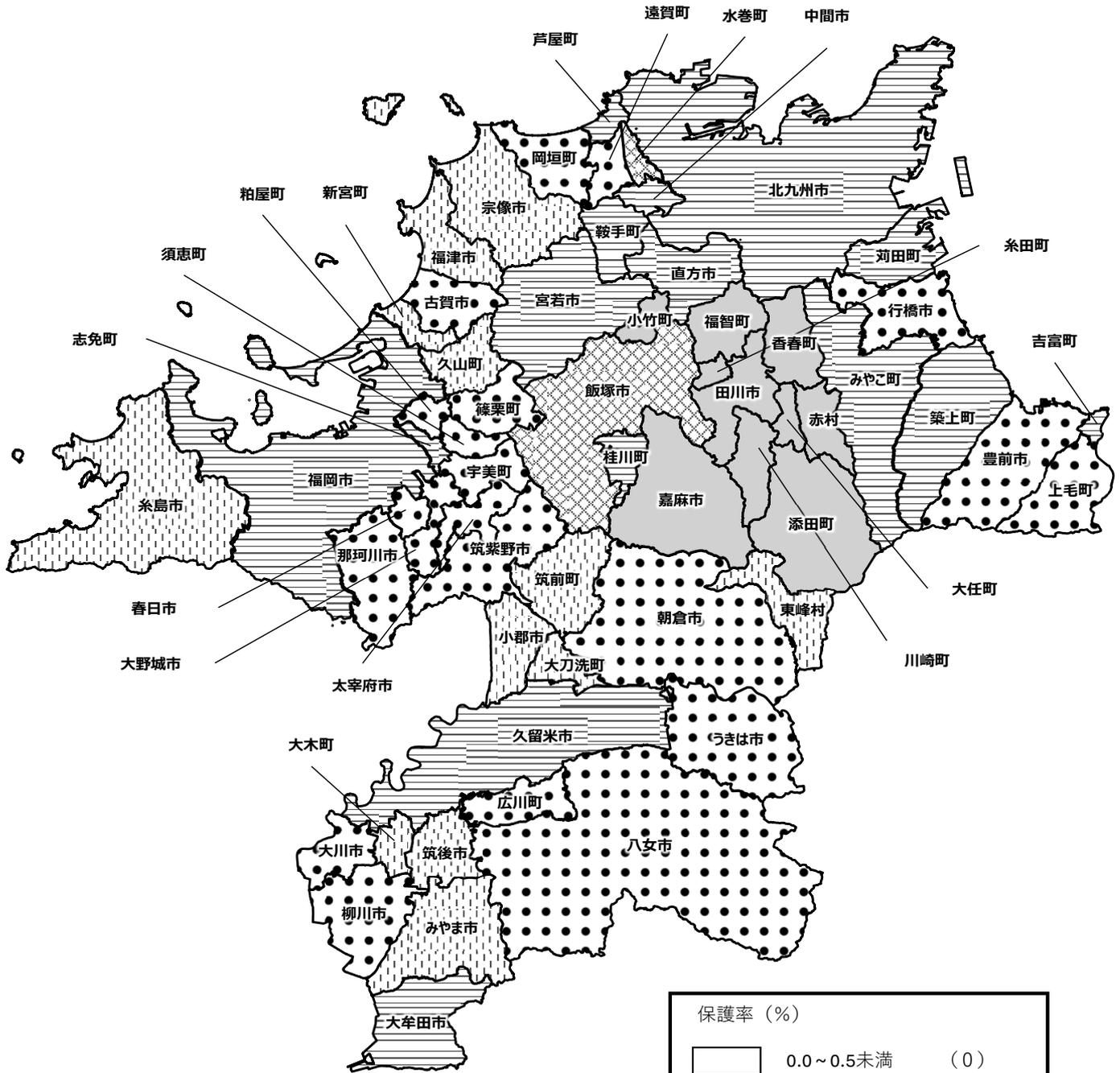
福岡県の被保護世帯・人員の推移

(単位: 世帯・人)



(資料: 保護・援護課調)

福岡県の生活保護率の状況（令和6年度平均）



保護率 (%)	
	0.0～0.5未満 (0)
	0.5～1.0未満 (12)
	1.0～2.0未満 (21)
	2.0～4.0未満 (15)
	4.0～5.0未満 (2)
	5.0～ (10)

資料：保護・援護課調べ

地図データ：「国土数値情報（行政区域データ）」（国土交通省）を加工して作成
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-2024.html>

福祉事務所、保健福祉（環境）事務所別
保護率・被保護世帯・被保護人員（令和6年度平均）

	保護率	被保護世帯	被保護人員
大 牟 田 市	3.12 %	2,768 世帯	3,308 人
直 方 市	2.74	1,174	1,511
飯 塚 市	4.15	3,982	5,134
田 川 市	5.42	1,962	2,431
柳 川 市	1.29	623	797
八 女 市	1.02	468	598
筑 後 市	0.61	235	298
大 川 市	1.07	273	335
行 橋 市	1.91	1,126	1,354
豊 前 市	1.05	190	244
中 間 市	2.92	871	1,134
小 郡 市	0.70	311	415
筑 紫 野 市	1.25	1,084	1,316
春 日 市	1.09	941	1,197
大 野 城 市	1.11	916	1,148
宗 像 市	0.99	748	959
太 宰 府 市	1.20	742	871
古 賀 市	1.15	494	670
福 津 市	0.79	432	542
う き は 市	1.53	319	411
宮 若 市	3.17	644	805
朝 倉 市	1.02	385	495
嘉 麻 市	5.98	1,460	1,999
み や ま 市	0.99	268	339
糸 島 市	0.76	589	759
那 珂 川 市	1.42	466	702
市 部	1.80	23,468	29,772
粕 屋	1.61	2,695	3,778
宗 像 ・ 遠 賀	2.65	1,801	2,390
嘉 穂 ・ 鞍 手	3.99	1,025	1,346
田 川	10.29	5,060	6,950
北 筑 後	0.88	311	418
南 筑 後	0.98	245	326
京 築	2.28	1,451	1,950
郡 部	2.90	12,588	17,159
市 部 ・ 郡 部 計	2.09	36,056	46,931
久 留 米 市	2.16	5,343	6,498
北 九 州 市	2.39	18,053	21,868
福 岡 市	2.58	34,203	42,317
福 岡 県	2.30	93,655	117,614

第2章 福岡県における保護の概況

1. 保護の現況

(1) 福岡県の被保護世帯、人員、保護率(令和6年度)

項目	被保護世帯	被保護人員	保護率
福岡県	93,655世帯	117,614人	2.30%

(2) 全国の被保護世帯、人員、保護率(令和6年度)

項目	被保護世帯	被保護人員	保護率
全国	1,650,674世帯	2,008,061人	1.62%

2. 保護の推移

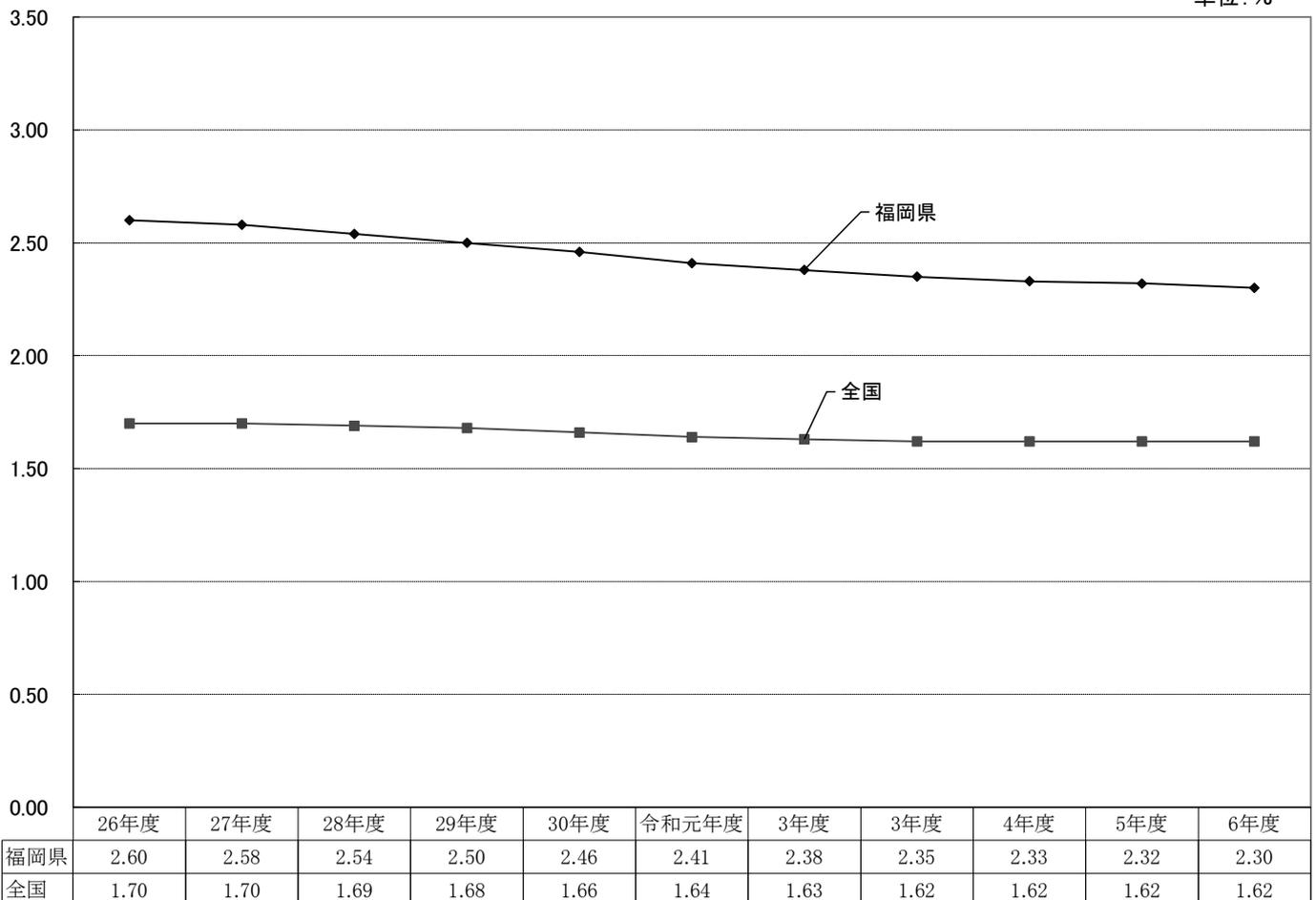
(1) 被保護世帯、人員、保護率の推移

単位: 世帯、人、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	3年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
世帯	福岡県	95,548	96,245	96,225	96,127	95,288	94,600	94,344	94,223	94,073	94,046	93,655
	全国	1,612,340	1,629,743	1,637,045	1,640,854	1,637,422	1,635,724	1,636,959	1,641,512	1,643,463	1,650,478	1,650,674
人員	福岡県	132,028	131,362	129,600	127,816	125,468	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783	117,614
	全国	2,165,895	2,163,685	2,145,438	2,124,631	2,073,117	2,073,117	2,052,114	2,038,557	2,024,586	2,020,576	2,008,061
保護率	福岡県	2.60	2.58	2.54	2.50	2.46	2.41	2.38	2.35	2.33	2.32	2.30
	全国	1.70	1.70	1.69	1.68	1.66	1.64	1.63	1.62	1.62	1.62	1.62

全国と福岡県の保護率の推移

単位: %



(2) 世帯類型別被保護世帯の推移

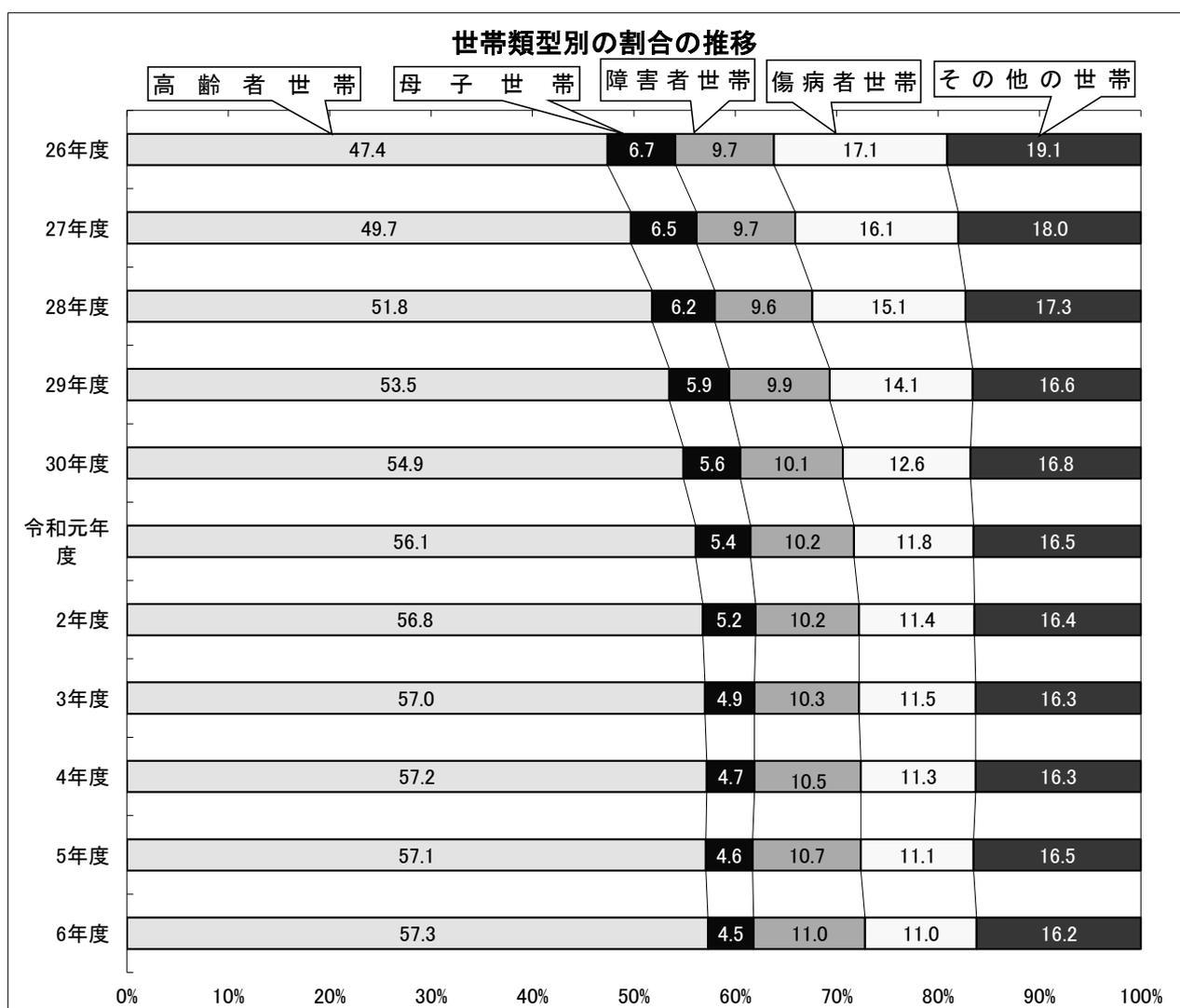
単位:世帯

年 度	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
26年度	95,230	45,175	6,404	9,185	16,277	18,190
27年度	95,926	47,673	6,248	9,315	15,393	17,297
28年度	95,917	49,650	5,966	9,265	14,451	16,586
29年度	95,770	51,250	5,668	9,421	13,547	15,884
30年度	94,893	52,113	5,366	9,548	11,926	15,940
令和元年度	94,235	52,869	5,136	9,600	11,088	15,542
2年度	93,984	53,361	4,862	9,577	10,747	15,437
3年度	93,865	53,547	4,614	9,689	10,764	15,251
4年度	93,667	53,574	4,437	9,836	10,551	15,270
5年度	93,609	53,448	4,295	10,018	10,430	15,418
6年度	93,226	53,428	4,190	10,247	10,223	15,137

注1 停止世帯を除く。

資料:保護・援護課調べ

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



世帯類型の定義

- 高齢者世帯 : 男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯
- 母子世帯 : 死別・離別・生死不明及び未婚等により現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯
- 障害者世帯 : 世帯主が障害者加算を受けているか、身体障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯
- 傷病者世帯 : 世帯主が入院(介護老人保健施設入所を含む。)しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯
- その他の世帯 : 上記以外の世帯

(3) 労働力類型別被保護世帯の推移

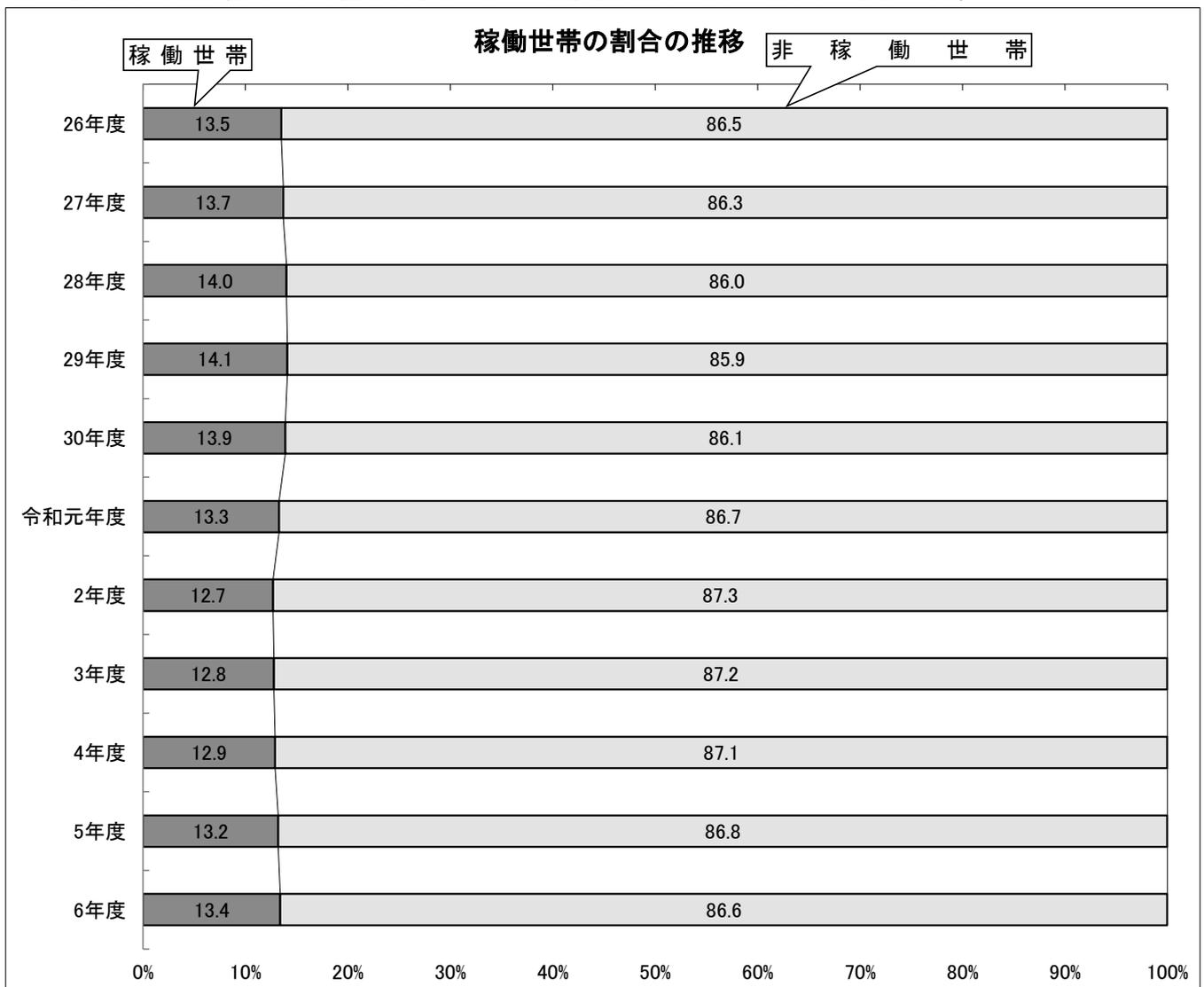
単位:世帯

年度	総数	稼働世帯						非稼働世帯
		世帯主が働いている				世帯員が働いている	稼働世帯	
		常用	日雇	内職	その他			
26年度	95,230	8,308	1,110	246	705	2,457	12,826	82,404
27年度	95,926	8,636	1,101	260	756	2,432	13,185	82,742
28年度	95,917	8,858	1,055	273	851	2,359	13,396	82,521
29年度	95,770	9,090	929	305	873	2,281	13,478	82,293
30年度	94,893	8,822	837	531	819	2,188	13,197	81,697
令和元年度	94,235	8,399	783	503	798	2,083	12,566	81,671
2年度	93,984	7,888	693	645	782	1,902	11,910	82,074
3年度	93,865	7,954	669	744	788	1,829	11,984	81,880
4年度	93,667	8,014	665	850	792	1,735	12,056	81,611
5年度	93,609	8,214	695	952	805	1,716	12,382	81,227
6年度	93,226	8,293	696	1,091	769	1,668	12,517	80,710

注1 停止世帯を除く。

資料:保護・援護課調べ

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。

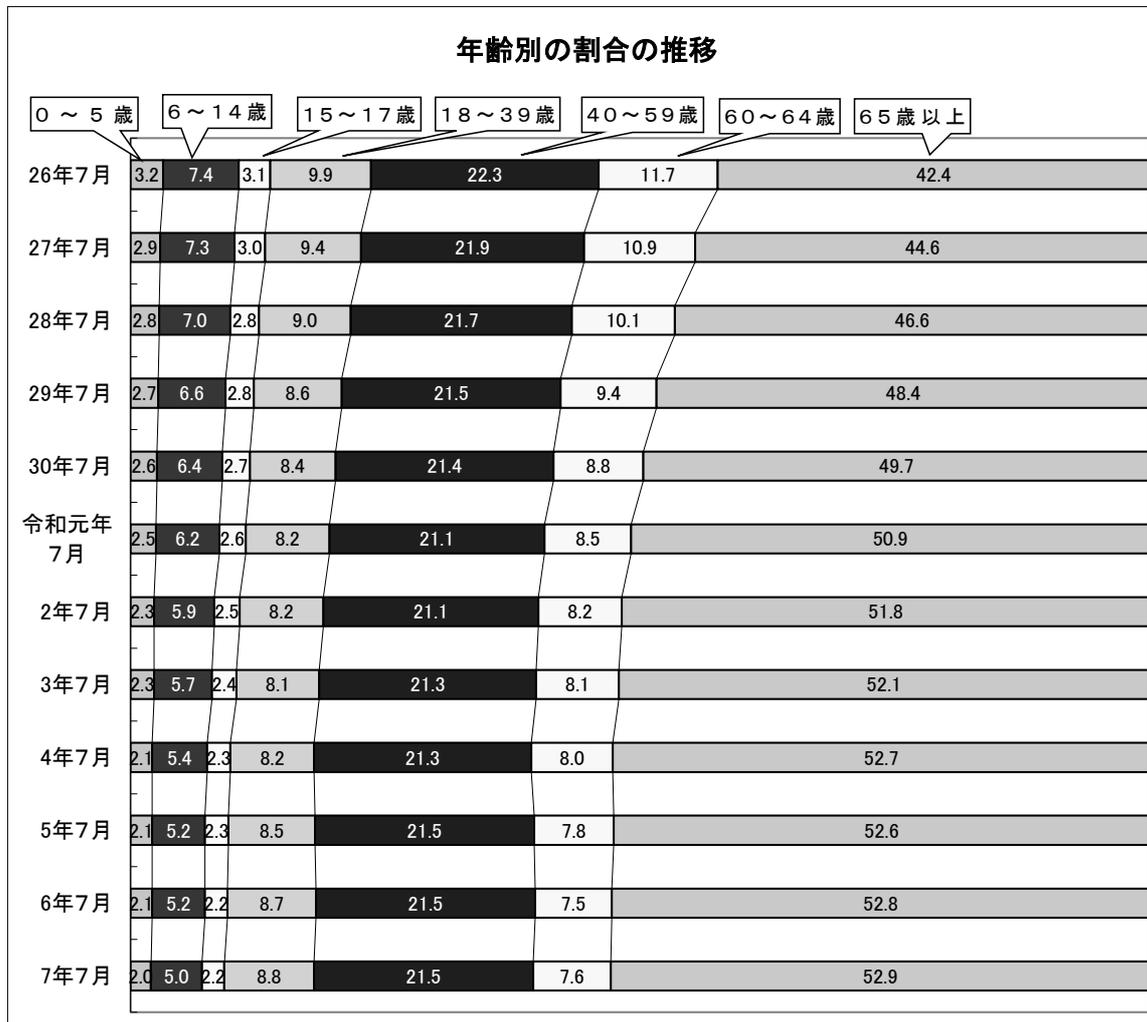


(4) 年齢別被保護人員の推移

単位:人

年 度	総 数	0～5歳	6～14歳	15～17歳	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65歳以上
26年7月	130,958	4,194	9,693	4,100	12,967	29,198	15,239	55,567
27年7月	129,977	3,827	9,436	3,828	12,196	28,505	14,164	58,021
28年7月	128,786	3,618	8,997	3,664	11,594	27,970	12,953	59,990
29年7月	127,016	3,404	8,410	3,499	10,933	27,368	11,925	61,477
30年7月	124,729	3,177	8,027	3,381	10,410	26,677	11,024	62,033
令和元年7月	122,700	3,011	7,580	3,183	10,085	25,859	10,466	62,516
2年7月	121,088	2,836	7,124	3,009	9,878	25,607	9,952	62,682
3年7月	120,557	2,755	6,858	2,924	9,789	25,636	9,828	62,767
4年7月	118,775	2,560	6,418	2,712	9,693	25,312	9,507	62,573
5年7月	118,137	2,507	6,189	2,650	10,002	25,362	9,253	62,174
6年7月	117,257	2,457	6,074	2,575	10,145	25,262	8,845	61,899
7年7月	115,334	2,283	5,787	2,471	10,126	24,828	8,791	61,048

資料:保護・援護課調べ



令和7年7月の65歳以上の高齢者人口は全体の52.9%と最も大きな比率を占めている。

(5) 世帯人員別被保護世帯数の推移

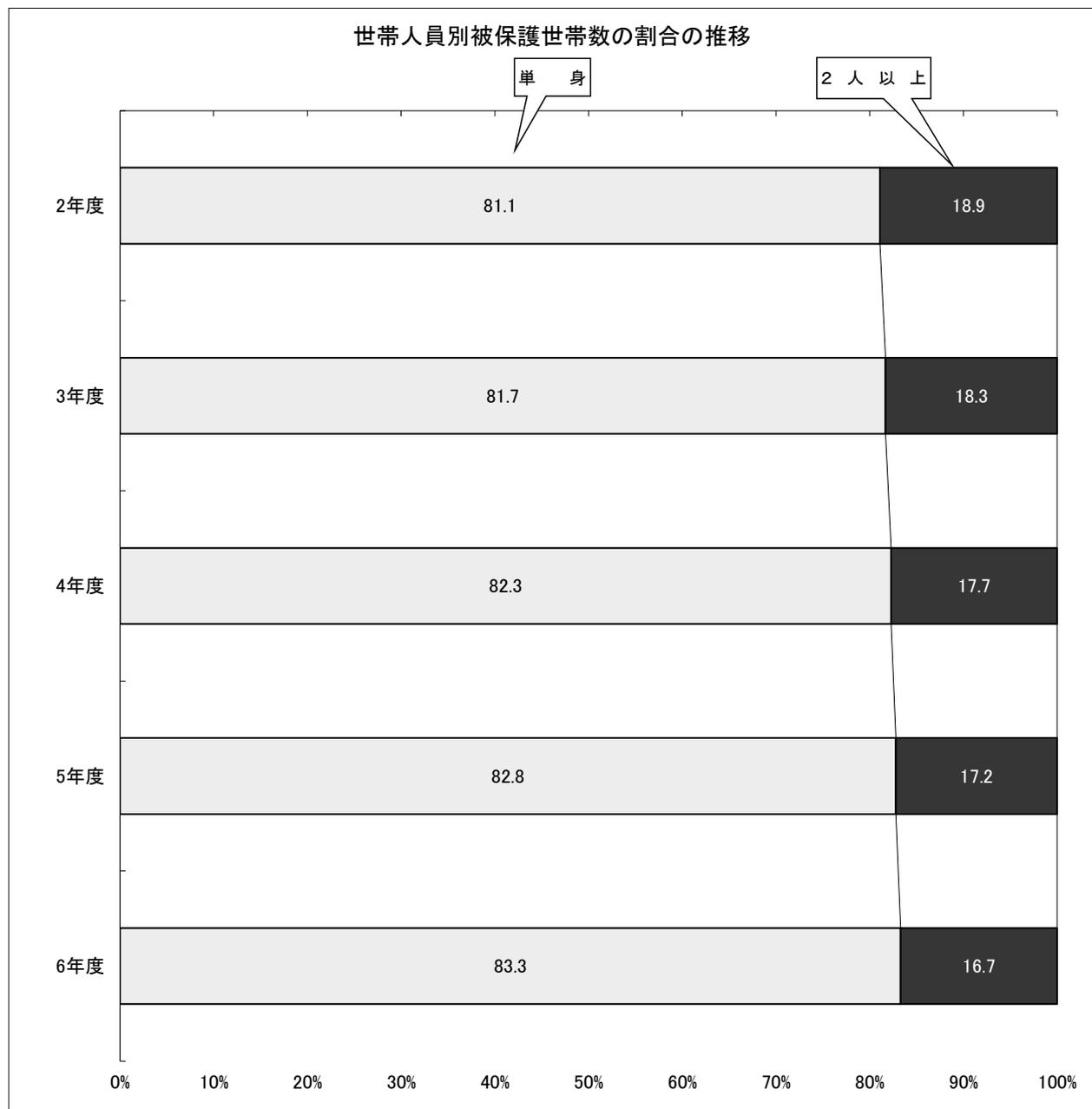
単位：世帯

年	総数	単身	2人以上	平均世帯人員
2年度	93,984	76,265	17,719	1.29
3年度	93,865	76,682	17,183	1.28
4年度	93,667	77,079	16,587	1.27
5年度	93,609	77,506	16,105	1.26
6年度	93,226	77,700	15,526	1.26

注1 停止世帯を除く。

資料：保護・援護課調べ

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



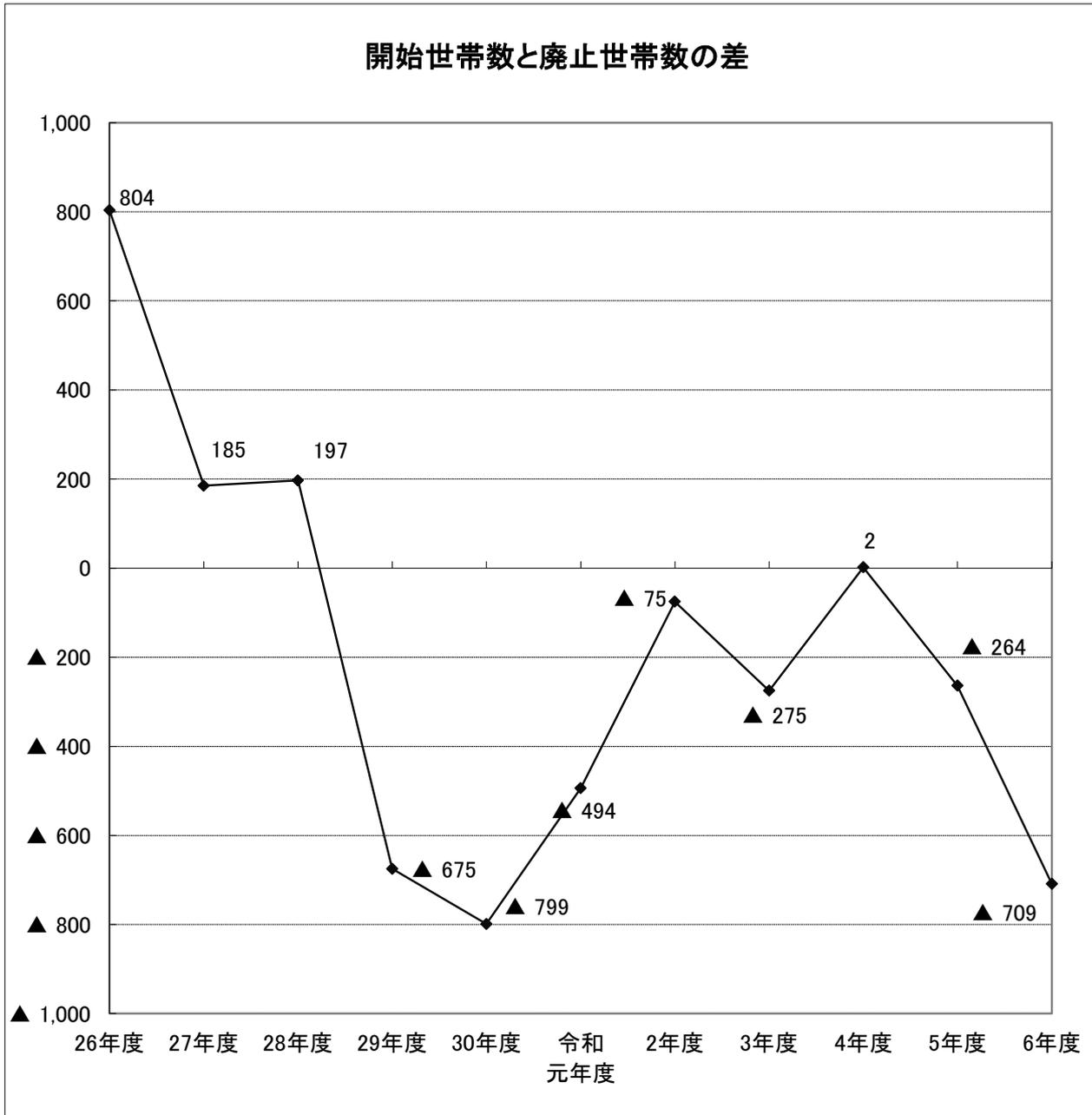
世帯員が1人の世帯(単身世帯)の比率は増加傾向である。

(6) 保護の申請・開始・廃止の推移

単位：世帯

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
申 請	13,023	12,704	12,445	12,103	11,698	11,654	11,853	12,125	13,145	13,330	13,778
開 始	11,121	10,898	10,869	10,487	10,087	10,027	10,236	10,427	11,325	11,640	11,827
廃 止	10,317	10,713	10,672	11,162	10,886	10,521	10,311	10,702	11,323	11,904	12,536
開 始 率	85.4	85.8	87.3	86.6	86.2	86.0	86.4	86.0	86.2	87.3	85.8
開始と廃止の差	804	185	197	▲ 675	▲ 799	▲ 494	▲ 75	▲ 275	2	▲ 264	▲ 709

資料：保護・援護課調べ



- 開始世帯数は平成22年度から減少していたが、令和2年度から増加している。
- 開始世帯数と廃止世帯数の差は、平成28年度までは開始世帯数が廃止世帯数を上回っていたが平成29年度からは廃止世帯数が開始世帯数を上回る傾向にある。

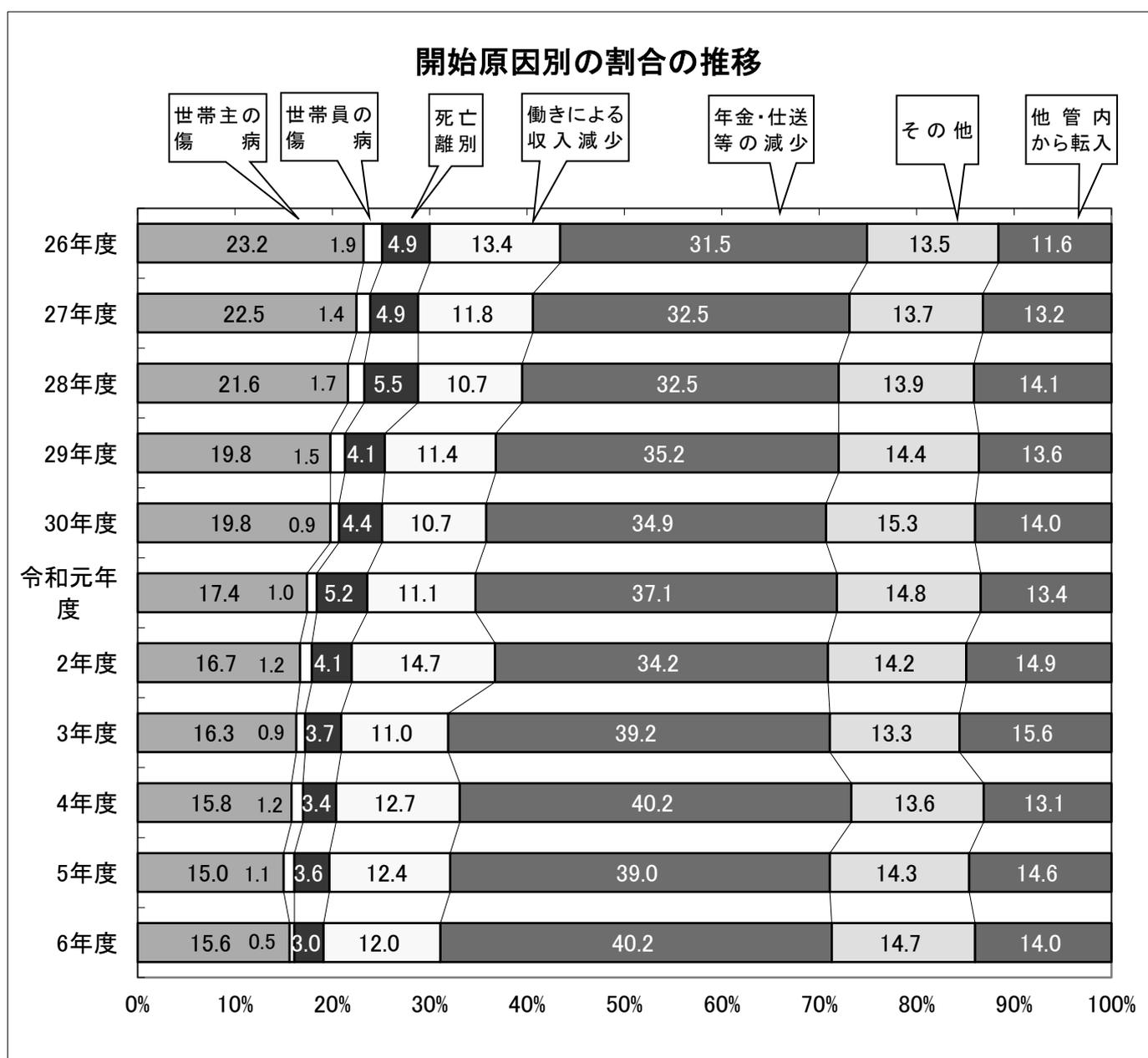
(7) 保護開始原因別推移(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年 度	総 数	世帯主の 傷 病	世帯員の 傷 病	死亡・離別	働きによる 収入減少	年金・仕送り 等の減少	そ の 他	他管内から 転 入
26年度	3,783	876	73	186	508	1,191	510	439
27年度	3,681	828	50	179	436	1,197	504	487
28年度	3,529	764	59	194	377	1,148	490	497
29年度	3,447	683	50	141	393	1,213	498	469
30年度	3,307	653	30	145	353	1,155	507	464
令和元年度	3,256	567	31	169	360	1,209	483	437
2年度	3,257	543	40	135	479	1,114	461	485
3年度	3,499	571	32	131	383	1,370	466	546
4年度	3,717	588	43	126	474	1,493	505	488
5年度	3,919	590	42	142	486	1,527	560	572
6年度	3,888	608	20	115	467	1,565	570	543

(注)その他……要介護状態、保護世帯からの分離、家族との別居等

保護・援護課調べ



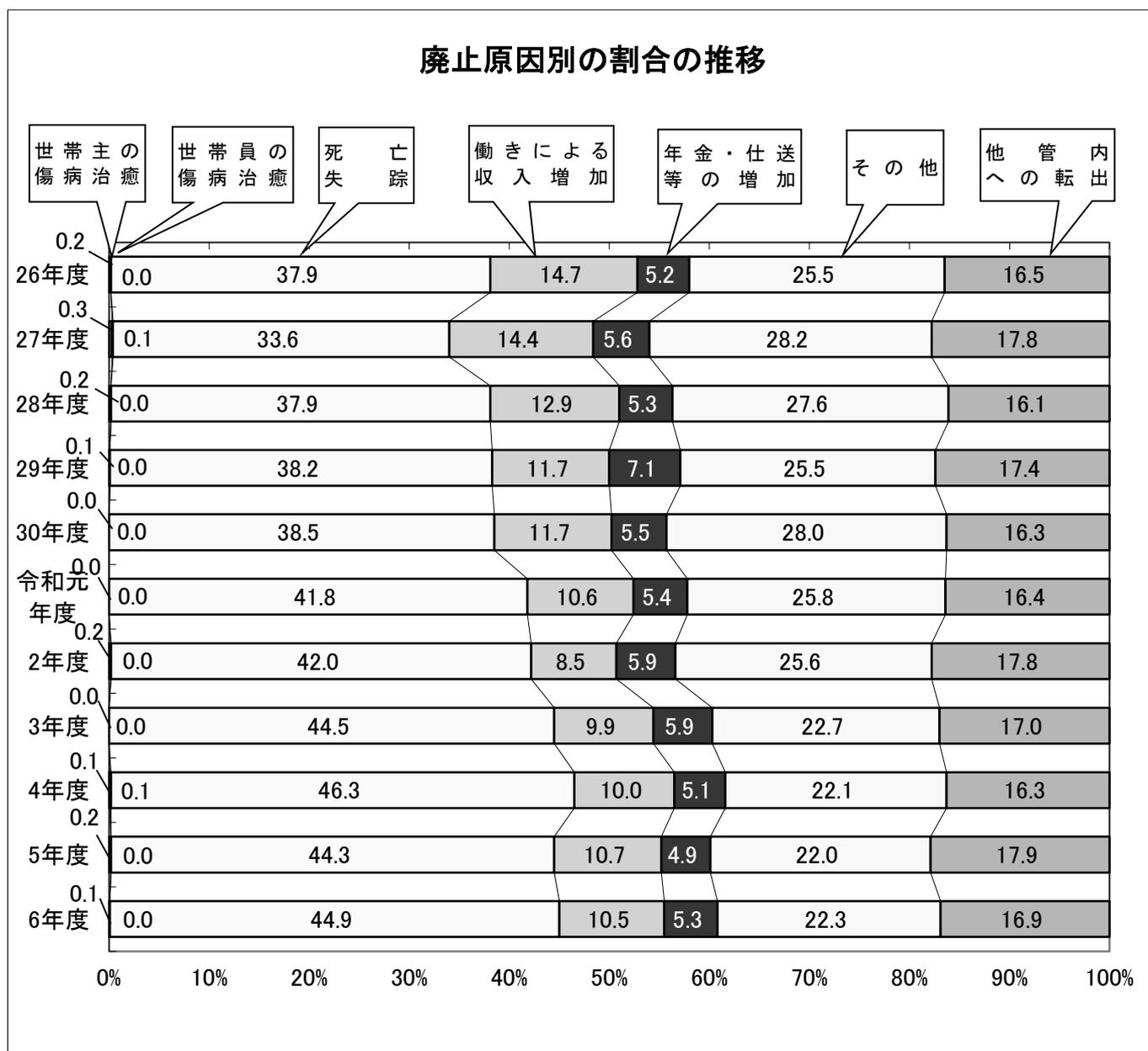
近年は、「年金・仕送り等の減少」など、経済的要因で保護を開始した割合が高くなっている。

(8) 保護廃止原因別推移 (除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年 度	総 数	世帯主の 傷病治癒	世帯員の 傷病治癒	死 亡 失 踪	働 きによる 収 入 増 加	年 金・仕 送 等 の 増 加	そ の 他	他管内への 転 出
26年度	3,852	8	0	1,459	565	199	983	638
27年度	4,000	11	2	1,346	576	224	1,128	713
28年度	3,898	8	0	1,478	504	205	1,074	629
29年度	4,026	4	0	1,538	470	287	1,028	699
30年度	3,906	2	0	1,502	457	216	1,092	637
令和元年度	3,789	2	0	1,584	400	203	978	622
2年度	3,352	8	0	1,407	284	199	857	597
3年度	3,848	0	1	1,713	379	227	872	656
4年度	4,047	2	4	1,872	406	205	895	660
5年度	4,152	6	1	1,838	446	204	915	742
6年度	4,409	2	1	1,980	464	233	982	747

(注)その他……親類・縁者等の引き取り、施設入所、医療費の他法負担、保護世帯への編入等 保護・援護課調べ



第3章 県内地域別の状況

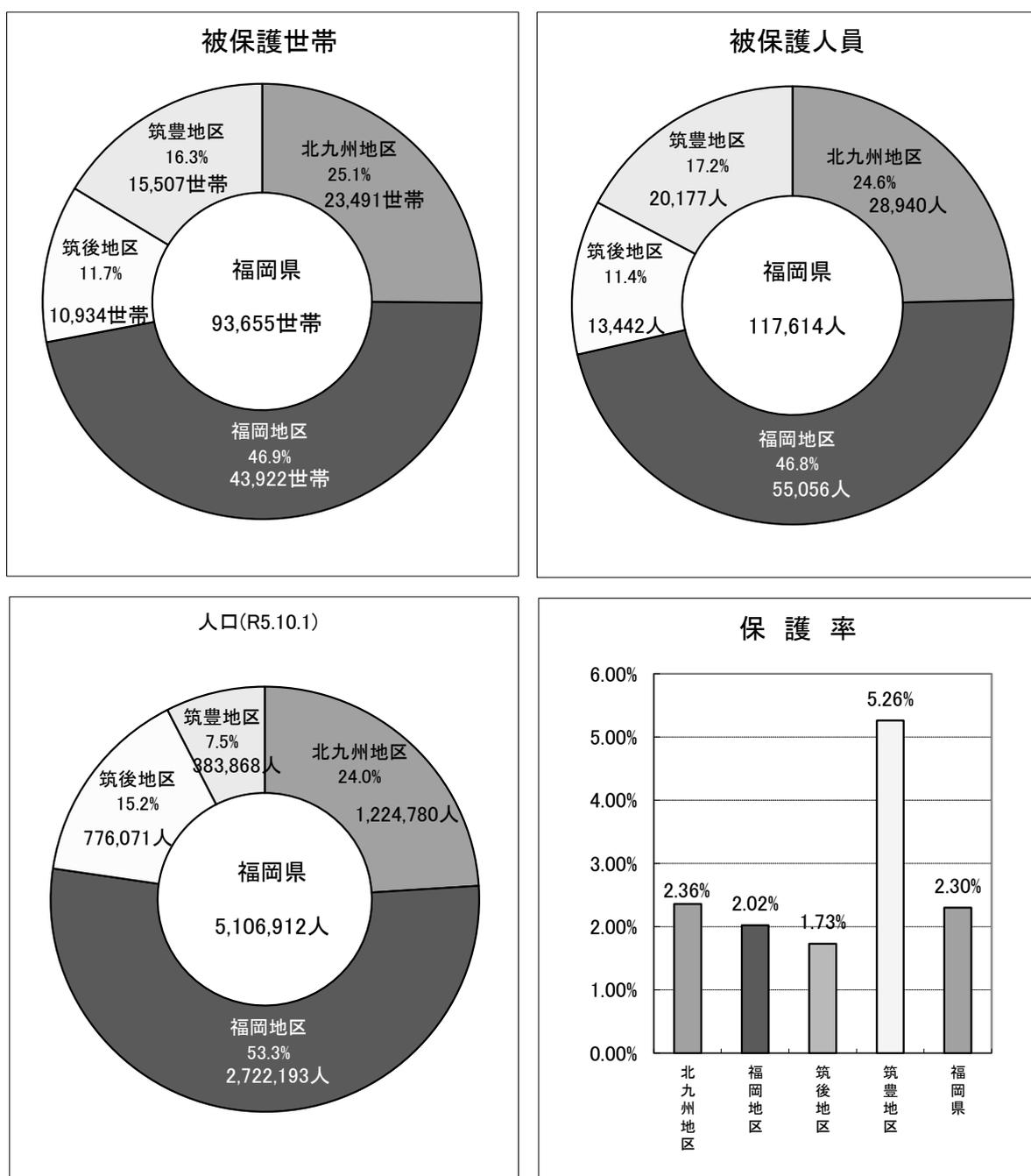
(1) 被保護世帯、被保護人員、保護率の現況(令和6年度平均)

単位:世帯、人

地域別	被保護世帯数	構成比	被保護人員	構成比	保護率	人口(R5.10.1)	構成比
北九州地区	23,491	25.1%	28,940	24.6%	2.36%	1,224,780	24.0%
福岡地区	43,922	46.9%	55,056	46.8%	2.02%	2,722,193	53.3%
筑後地区	10,934	11.7%	13,442	11.4%	1.73%	776,071	15.2%
筑豊地区	15,307	16.3%	20,177	17.2%	5.26%	383,868	7.5%
福岡県	93,655	100.0%	117,614	100.0%	2.30%	5,106,912	100.0%

資料:保護・援護課調べ、福岡県推計人口

地域別に本県の保護の状況を見ると、筑豊地区が世帯、人員とも割合が約16～17%を占めており、人口割合が県全体の7.5%であるのに対して、大きな比率を示している。また保護率も5.26%と他の地区と比べ、著しく高い状況にある。

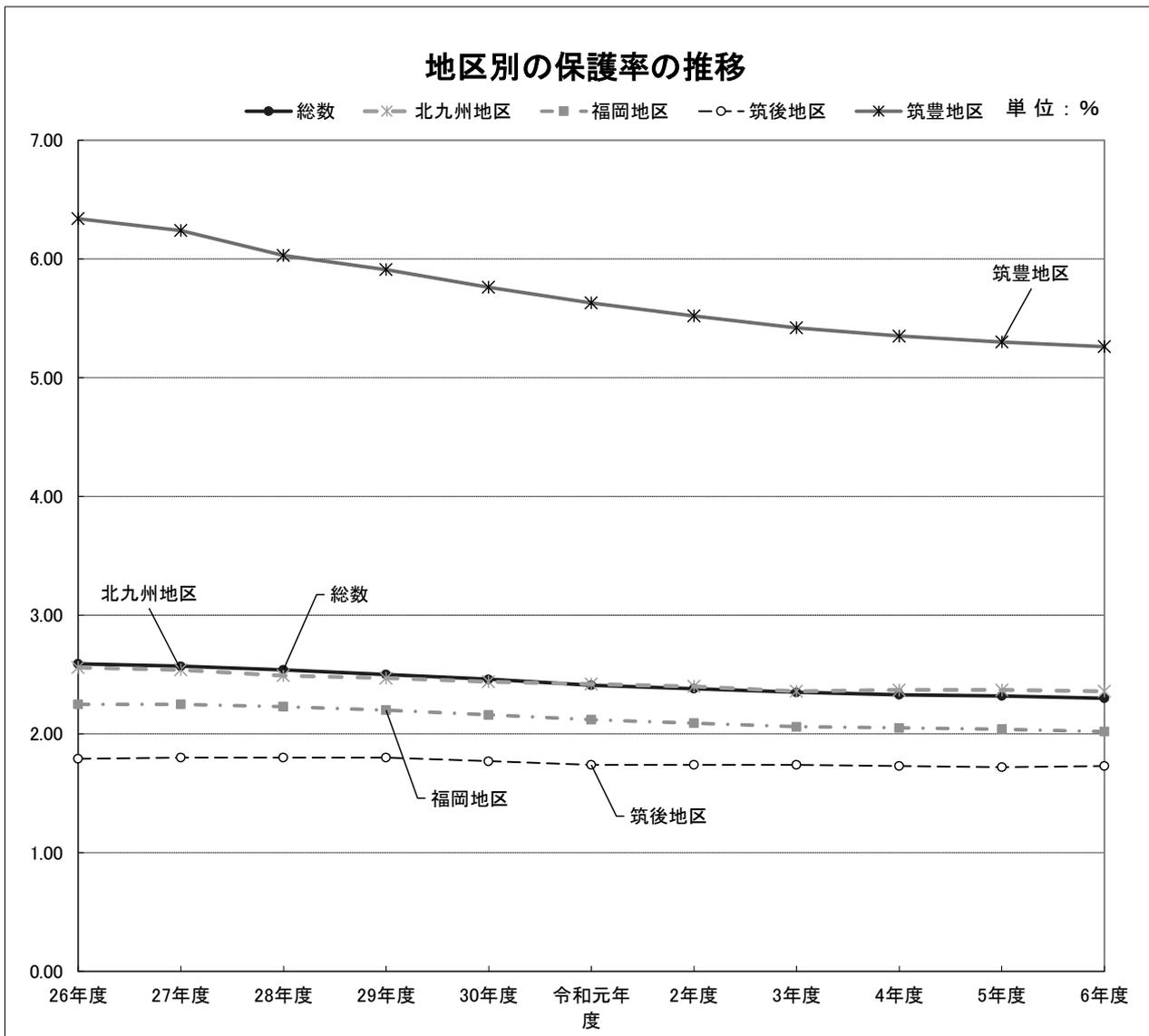


(2) 被保護世帯、被保護人員、保護率の推移

単位:世帯、人、%

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世帯	総数	95,548	96,245	96,225	96,127	95,288	94,600	94,344	94,223	94,073	94,046	93,655
	北九州地区	24,621	24,622	24,492	24,383	24,113	24,038	23,927	23,684	23,680	23,664	23,491
	福岡地区	42,068	42,782	43,059	43,329	43,266	43,157	43,311	43,568	43,702	43,966	43,922
	筑後地区	10,710	10,883	11,020	11,084	10,922	10,792	10,814	10,935	10,916	10,900	10,934
	筑豊地区	18,151	17,958	17,654	17,330	16,987	16,613	16,293	16,037	15,775	15,516	15,307
人員	総数	132,028	131,362	129,600	127,816	125,468	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783	117,614
	北九州地区	32,888	32,501	31,979	31,531	30,920	30,528	30,114	29,579	29,448	29,293	28,940
	福岡地区	57,852	58,220	57,852	57,384	56,760	56,099	55,697	55,565	55,346	55,421	55,056
	筑後地区	14,621	14,650	14,638	14,539	14,217	13,919	13,778	13,837	13,652	13,489	13,442
	筑豊地区	26,669	25,992	25,131	24,363	23,571	22,812	22,102	21,557	21,033	20,581	20,177
保護率	総数	2.59	2.57	2.54	2.50	2.46	2.41	2.38	2.35	2.33	2.32	2.30
	北九州地区	2.56	2.54	2.49	2.47	2.44	2.42	2.40	2.36	2.37	2.37	2.36
	福岡地区	2.25	2.25	2.23	2.20	2.16	2.12	2.09	2.06	2.05	2.04	2.02
	筑後地区	1.79	1.80	1.80	1.80	1.77	1.74	1.74	1.74	1.73	1.72	1.73
	筑豊地区	6.34	6.24	6.03	5.91	5.76	5.63	5.52	5.42	5.35	5.30	5.26

資料:保護・援護課調べ



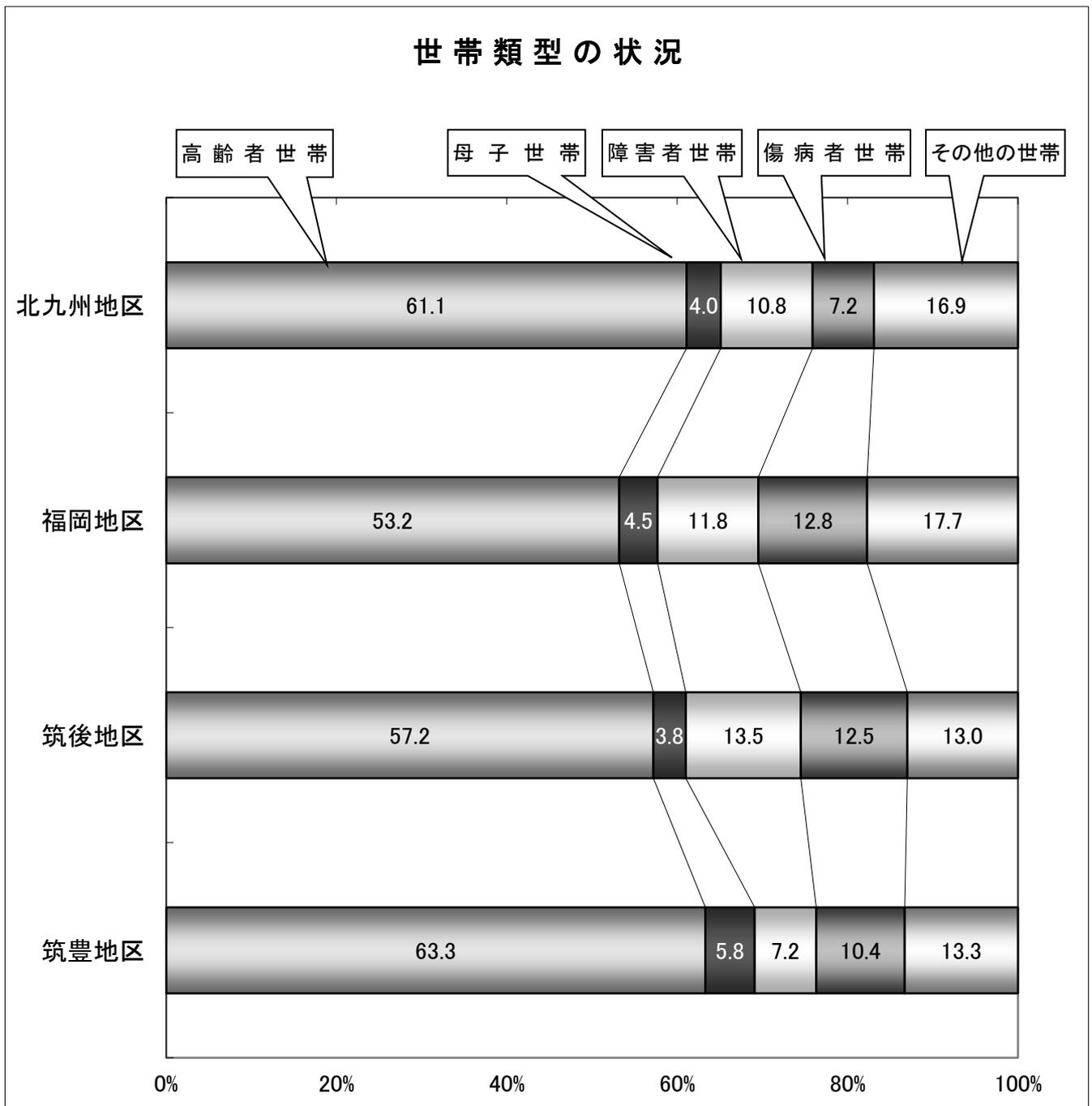
(3) 世帯類型別被保護世帯の状況（令和6年度）

単位：世帯

	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
北九州地区	14,294	934	2,523	1,673	3,956
福岡地区	23,257	1,956	5,149	5,597	7,740
筑後地区	6,231	411	1,476	1,363	1,416
筑豊地区	9,646	890	1,098	1,591	2,024

(注) 停止世帯を除く。

資料：保護・援護課調べ



(4) 労働力類型別被保護世帯の状況（令和6年度）

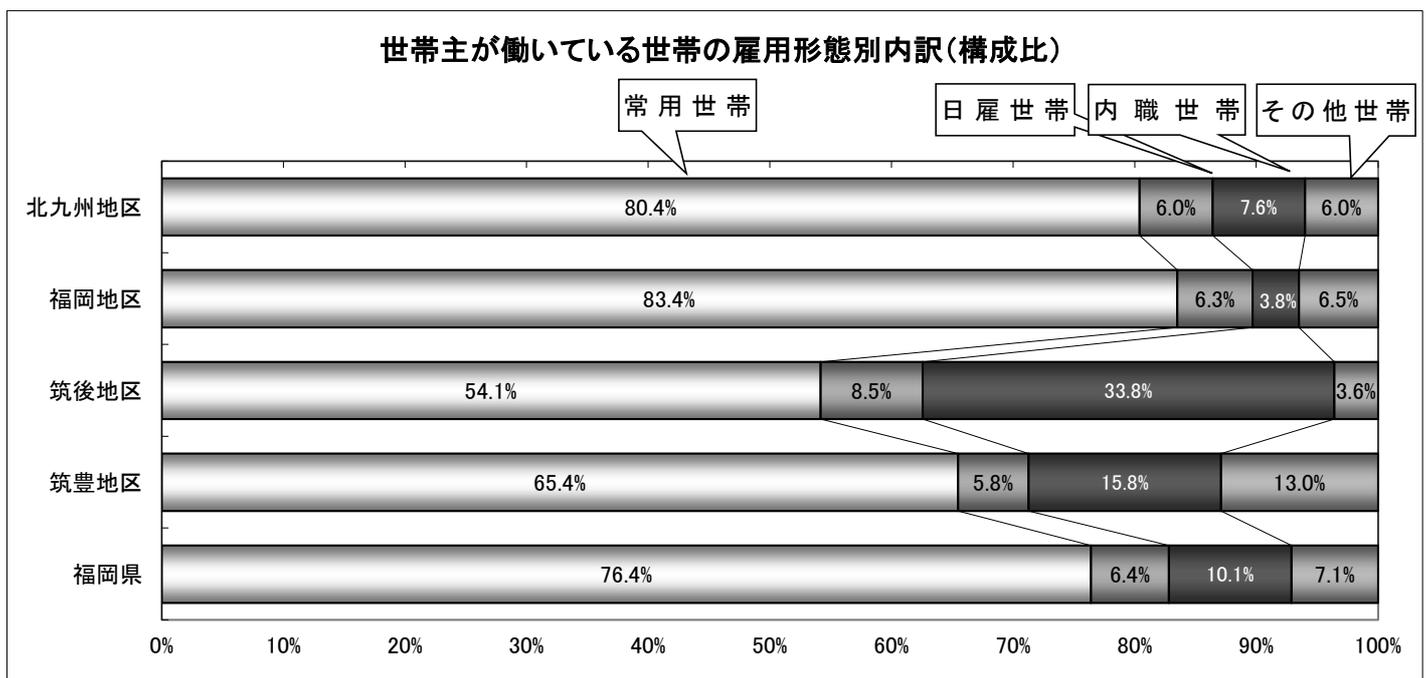
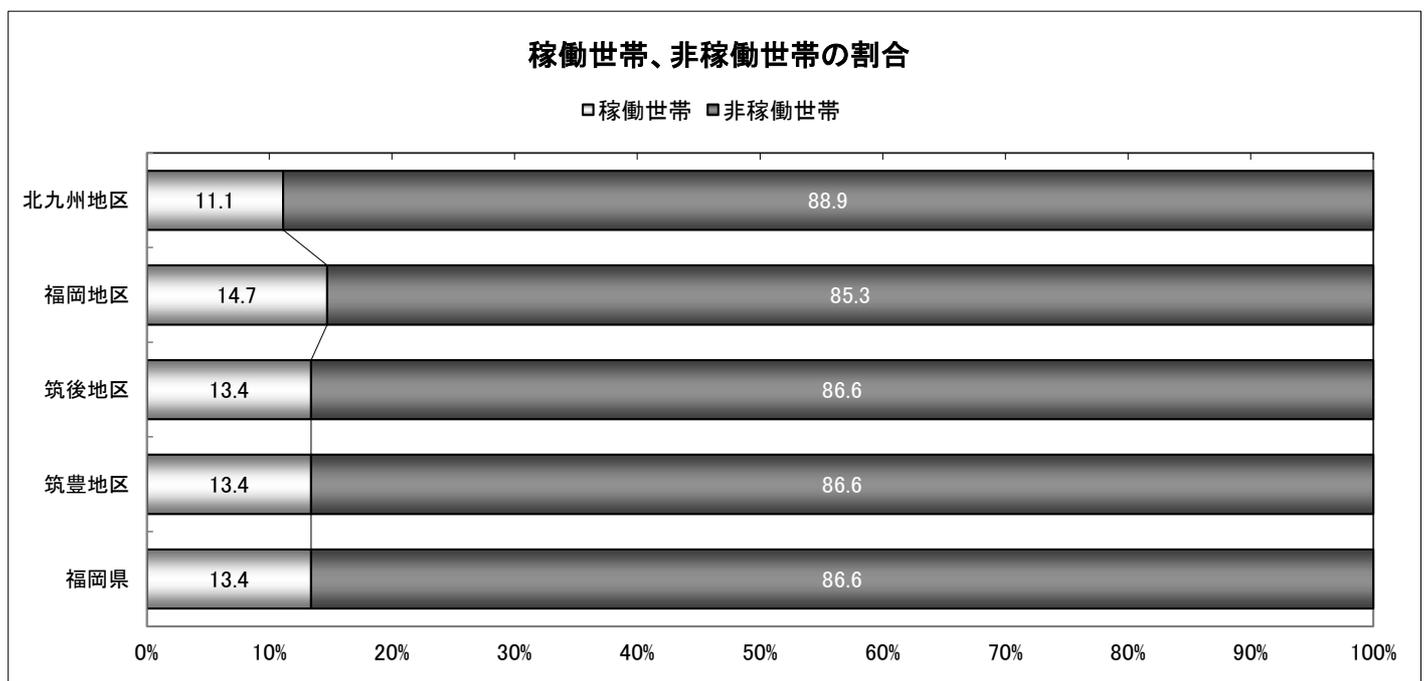
単位：世帯

	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている				員働	
		常用	日雇	内職	その他		
北九州地区	23,380	1,797	134	169	134	366	20,781
福岡地区	43,699	4,662	351	214	362	820	37,291
筑後地区	10,897	693	108	433	46	178	9,438
筑豊地区	15,249	1,142	102	276	226	304	13,200
総数（福岡県）	93,226	8,293	696	1,091	769	1,668	80,710

（注）停止世帯を除く。

資料：保護・援護課調べ

年度平均のため、各項目の合計が総数と一致しない場合がある。



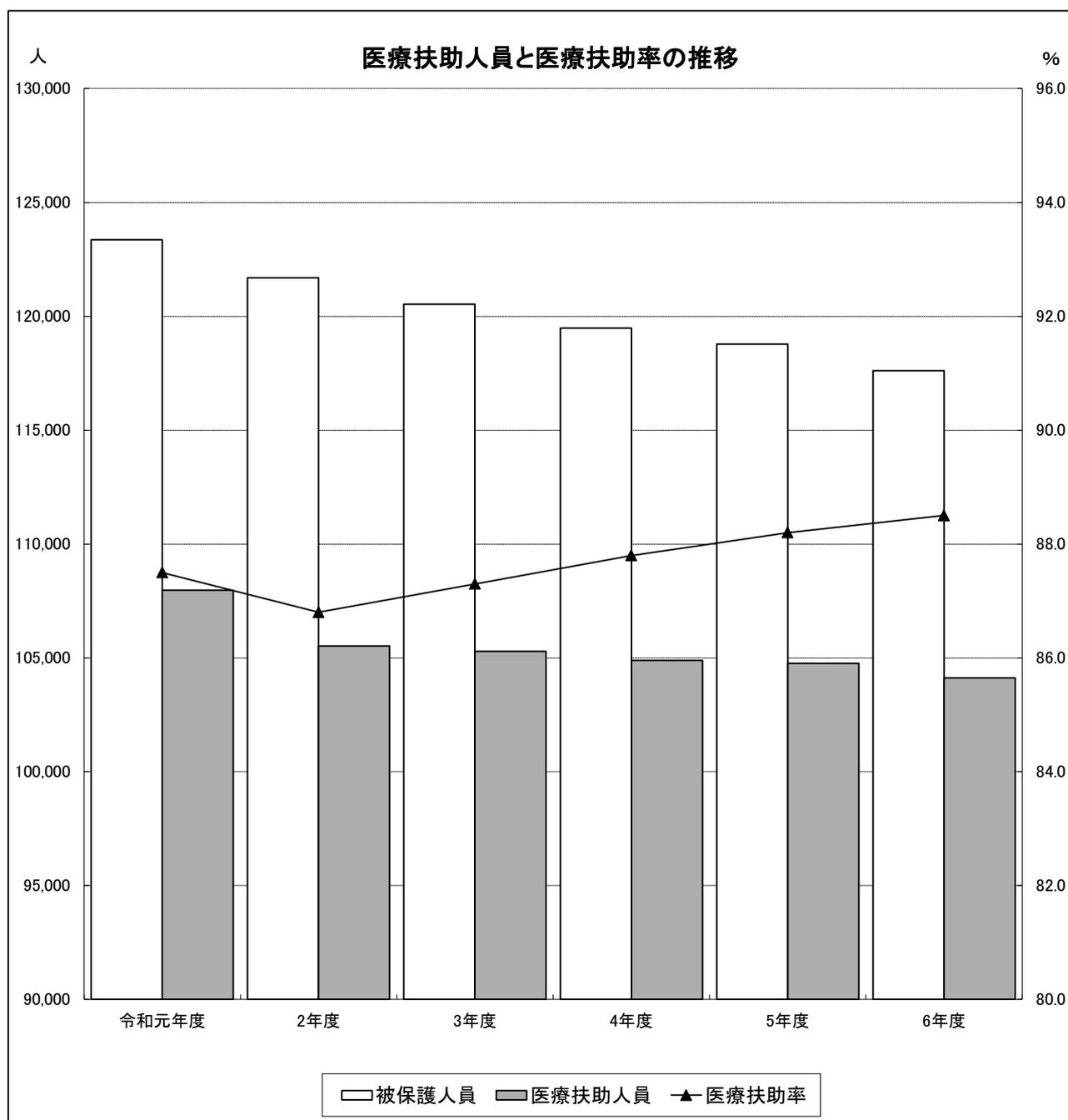
第4章 医療扶助の状況

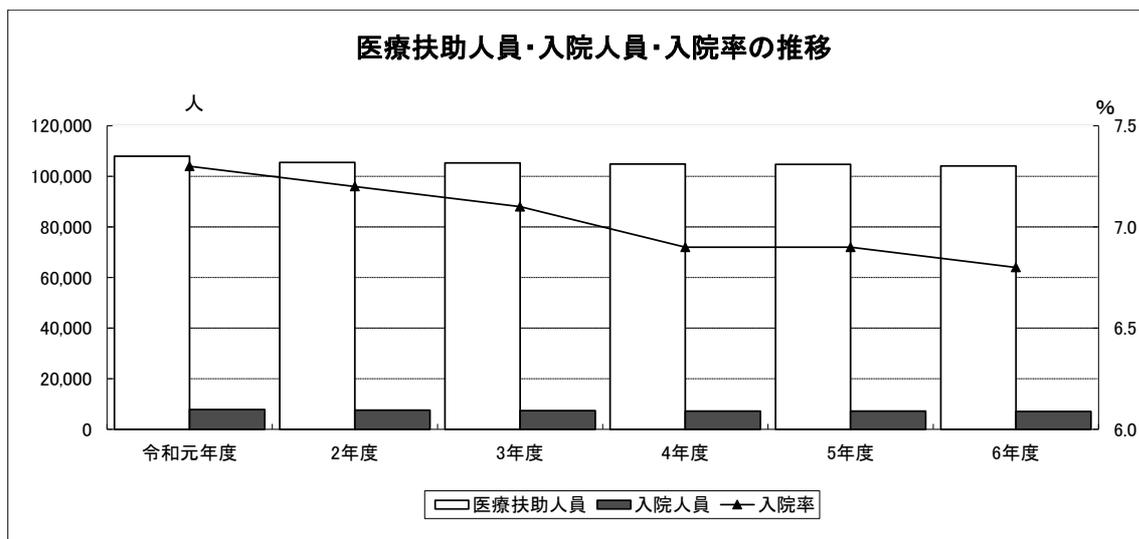
(1) 医療扶助人員の推移

単位:人、%

年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
被 保 護 人 員	123,357	121,690	120,538	119,479	118,783	117,614
医 療 扶 助 人 員	107,976	105,521	105,287	104,894	104,763	104,124
入 院 人 員	7,863	7,576	7,436	7,225	7,192	7,096
入 院 外 人 員	100,112	97,944	97,851	97,669	97,571	97,028
医 療 扶 助 率	87.5	86.8	87.3	87.8	88.2	88.5
入 院 率	7.3	7.2	7.1	6.9	6.9	6.8

資料:保護・援護課調べ



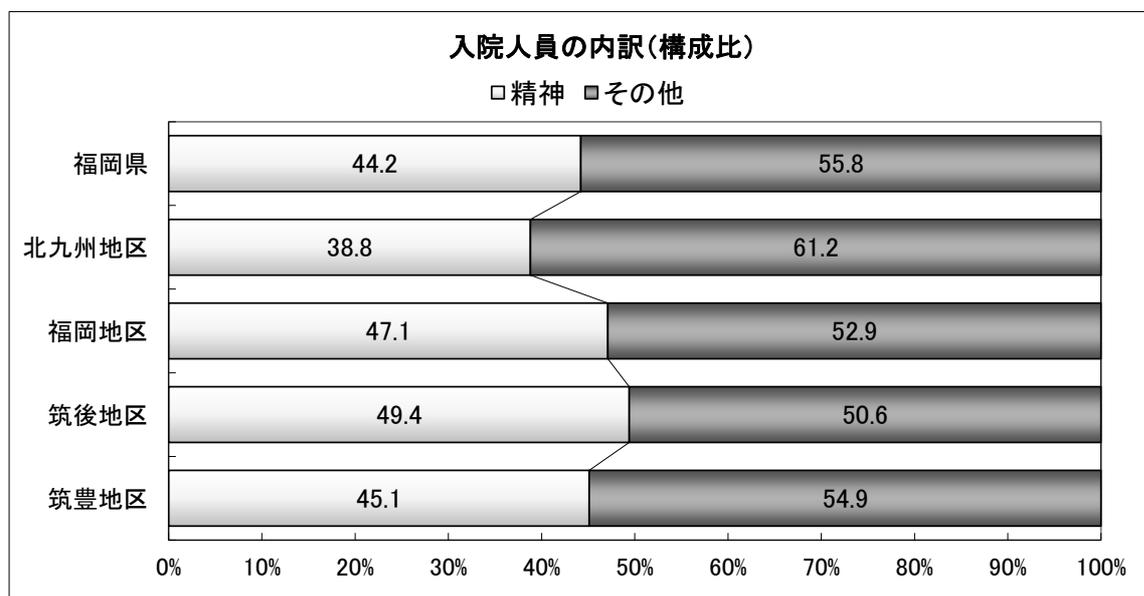


(2) 地域別医療扶助の状況 (令和6年度)

単位:人、%

		被保護人員	医療扶助人員	入院人員			入院外人員
				総数	精神	その他	
実数	福岡県	117,614	104,124	7,096	3,138	3,958	97,028
	北九州地区	28,940	26,365	2,372	920	1,452	23,993
	福岡地区	55,056	47,911	2,463	1,159	1,304	45,449
	筑後地区	13,442	11,550	918	453	465	10,632
	筑豊地区	20,177	18,298	1,343	606	737	16,956
被保護人員に対する割合	福岡県	—	88.5	6.0	2.7	3.4	82.5
	北九州地区	—	91.1	8.2	3.2	5.0	82.9
	福岡地区	—	87.0	4.5	2.1	2.4	82.6
	筑後地区	—	85.9	6.8	3.4	3.5	79.1
	筑豊地区	—	90.7	6.7	3.0	3.7	84.0

各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。資料:保護・援護課調べ

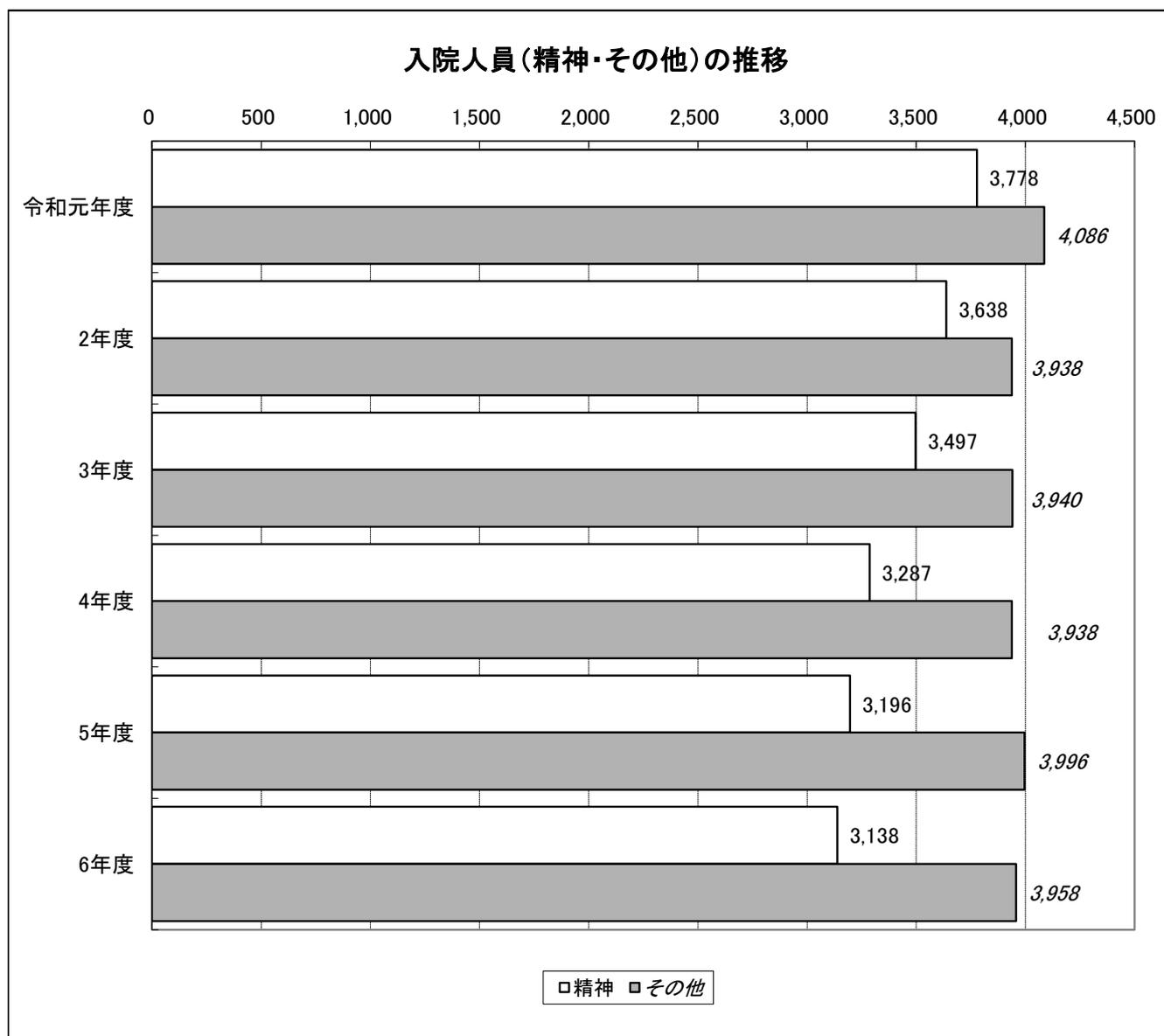


(3) 病類別入院人員の推移

単位:人、%

	実 数			構 成 比		
	総 数	精 神	そ の 他	総 数	精 神	そ の 他
令和元年度	7,863	3,778	4,086	—	48.0	52.0
2 年 度	7,576	3,638	3,938	—	48.0	52.0
3 年 度	7,436	3,497	3,940	—	47.0	53.0
4 年 度	7,225	3,287	3,938	—	45.5	54.5
5 年 度	7,192	3,196	3,996	—	44.4	55.6
6 年 度	7,096	3,138	3,958	—	44.2	55.8

資料:保護・援護課調べ



第5章 介護扶助の状況

(1) 介護扶助人員の推移

単位:人

年 度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護扶助人員	23,602	23,883	24,165	24,291	24,583	24,851
施 設	2,490	2,446	2,423	2,438	2,413	2,352
居 宅	21,111	21,437	21,742	21,853	22,170	22,498

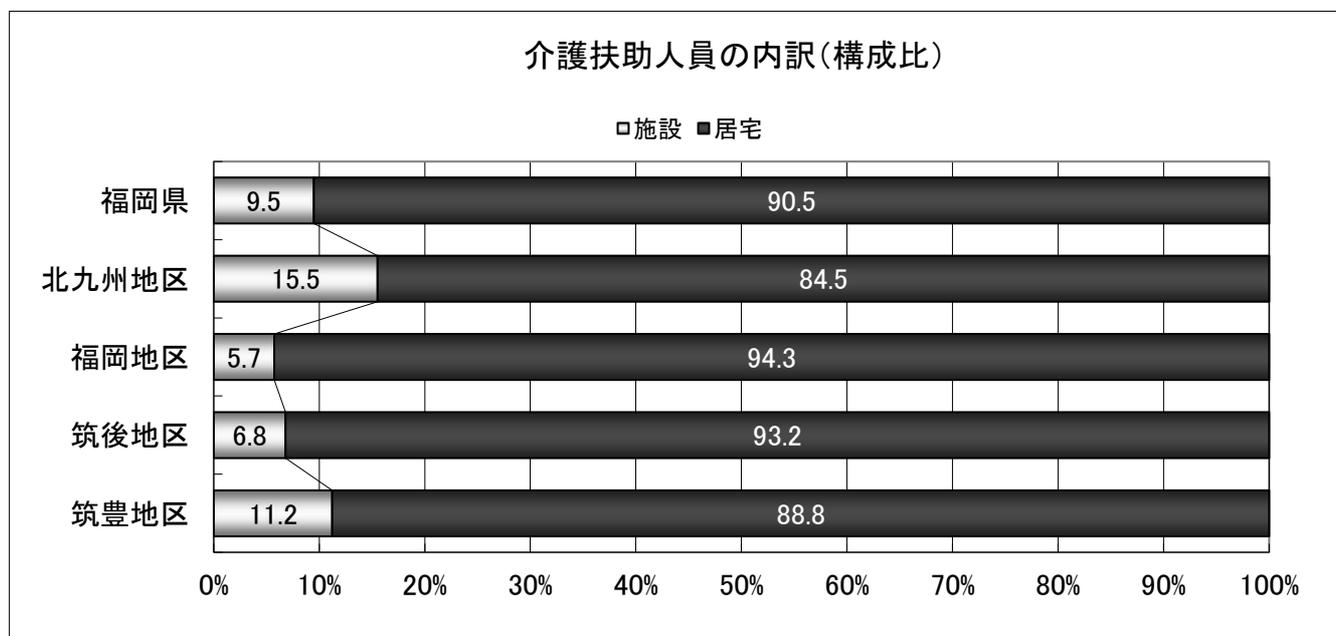
資料:保護・援護課調べ

(2) 地域別介護扶助の状況(令和6年度)

単位:人、%

		被保護人員	介 護 扶 助 人 員		
			総 数	施 設	居 宅
実 数	福 岡 県	117,614	24,851	2,352	22,498
	北九州地区	28,940	6,574	1,020	5,555
	福岡地区	55,056	10,845	622	10,224
	筑後地区	13,442	2,785	189	2,596
	筑豊地区	20,177	4,646	522	4,124
被保護人員 に対する 割 合	福 岡 県	—	21.1	2.0	19.1
	北九州地区	—	22.7	3.5	19.2
	福岡地区	—	19.7	1.1	18.6
	筑後地区	—	20.7	1.4	19.3
	筑豊地区	—	23.0	2.6	20.4

資料:保護・援護課調べ

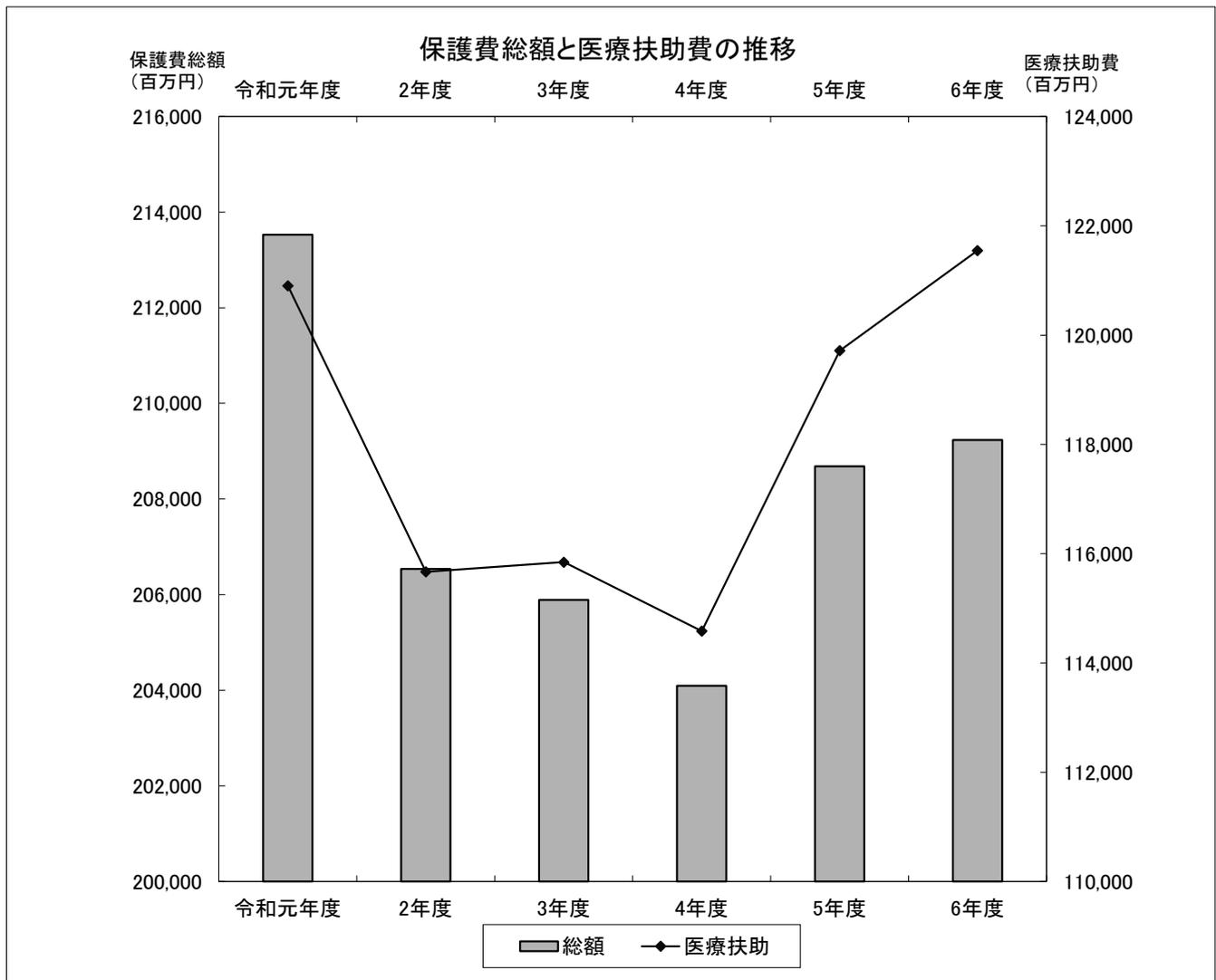


第6章 保護費の状況

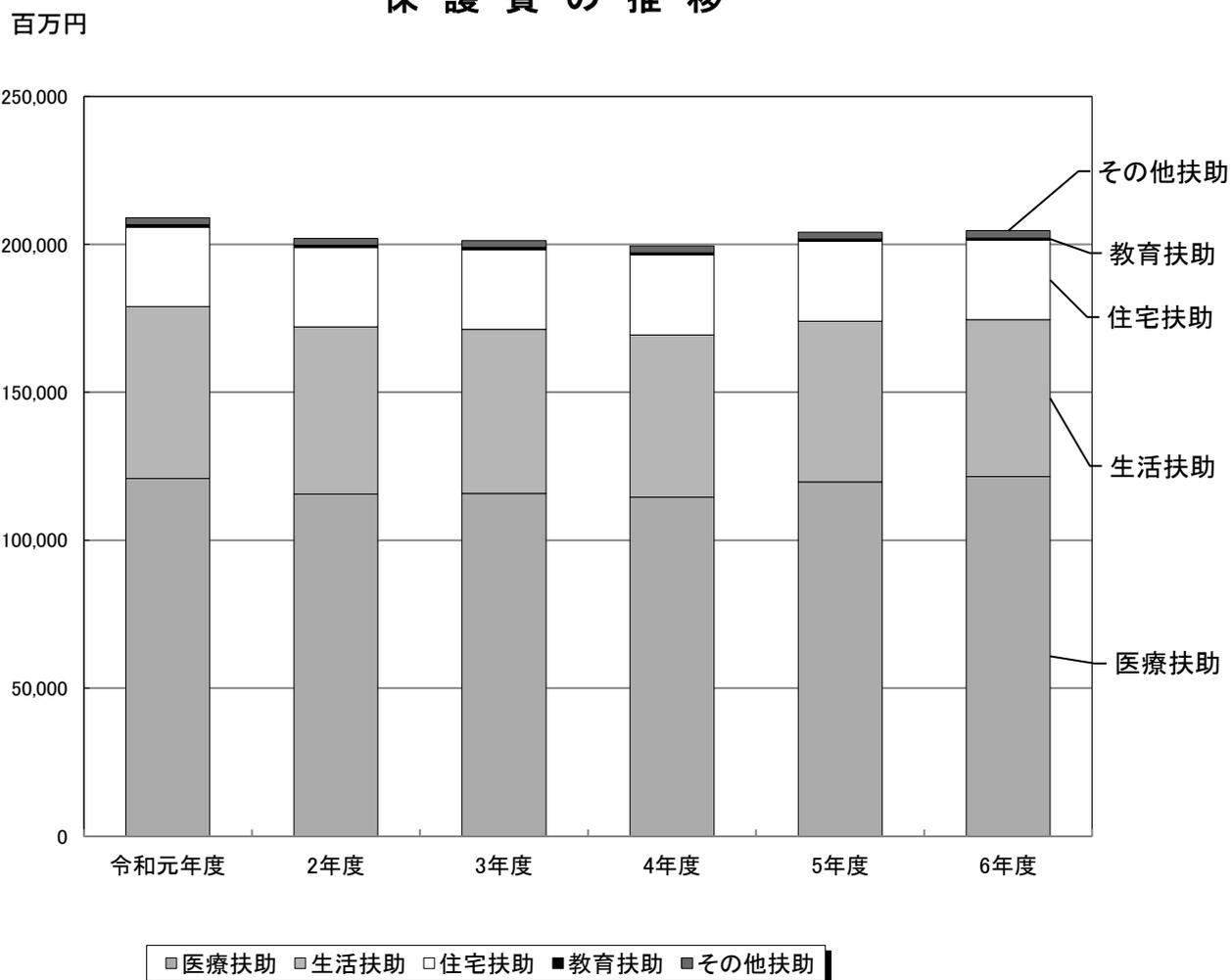
(1) 保護費の推移

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他扶助	世帯数	医療扶助 人員	1世帯当り 保護費 (1ヶ月)	1人当り 医療費 (1ヶ月)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	世帯	人	円	円
令和元年度	213,526,923	58,056,684	26,867,735	784,784	4,572,845	120,901,264	2,343,611	94,600	107,976	188,096	93,309
2年度	206,537,791	56,400,517	26,822,999	787,408	4,558,570	115,665,401	2,302,895	94,344	105,521	182,433	91,273
3年度	205,887,103	55,419,230	26,962,827	729,840	4,611,109	115,843,287	2,320,811	94,223	105,287	182,091	91,689
4年度	204,097,330	54,808,325	27,059,466	688,607	4,595,062	114,583,903	2,361,968	94,073	104,894	180,797	91,032
5年度	208,682,842	54,250,158	27,110,946	661,428	4,613,229	119,717,365	2,329,715	94,046	104,763	184,912	95,229
6年度	209,230,518	52,962,963	26,963,018	651,581	4,630,126	121,546,997	2,475,834	93,655	104,124	186,171	97,277

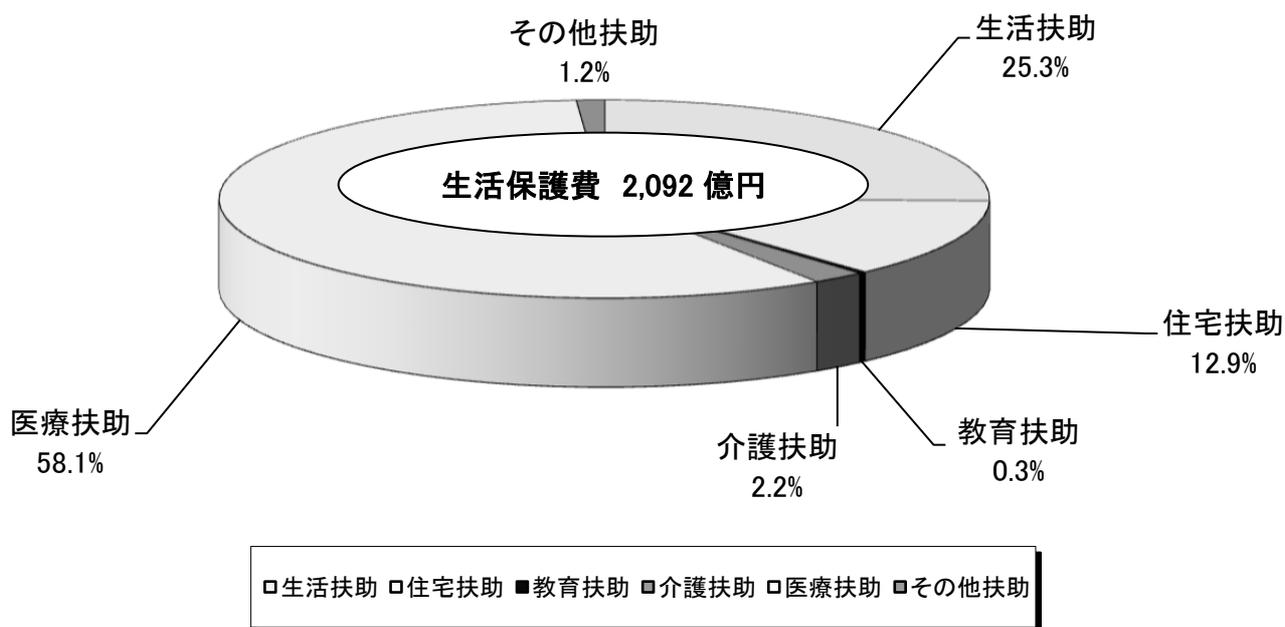
(注) その他扶助……出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金等



保護費の推移



令和6年度扶助別内訳



令和6年度の生活保護費総額は約2,092億円で、このうち、医療扶助費が約1,215億円（58.1%）、生活扶助費が約530億円（25.3%）、住宅扶助費が約270億円（12.9%）である。

扶助別割合の推移

